

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イーグル工業株式会社

(E01414)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
① 【株式の総数】	24
② 【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
① 【ストックオプション制度の内容】	24
② 【ライツプランの内容】	24
③ 【その他の新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	27

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28
【株式の種類等】	28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
(2) 【監査報酬の内容等】	40
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	40
② 【その他重要な報酬の内容】	40
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	40
④ 【監査報酬の決定方針】	40
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
(1) 【連結財務諸表】	42
① 【連結貸借対照表】	42
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	44
【連結損益計算書】	44
【連結包括利益計算書】	45
③ 【連結株主資本等変動計算書】	46
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
【注記事項】	50
【セグメント情報】	66
【関連情報】	68
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	69
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	69
【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】	69
【関連当事者情報】	70
⑤ 【連結附属明細表】	72
【社債明細表】	72

【借入金等明細表】	72
【資産除去債務明細表】	72
(2) 【その他】	72
2 【財務諸表等】	73
(1) 【財務諸表】	73
① 【貸借対照表】	73
② 【損益計算書】	75
③ 【株主資本等変動計算書】	76
【注記事項】	78
④ 【附属明細表】	82
【有形固定資産等明細表】	82
【引当金明細表】	82
(2) 【主な資産及び負債の内容】	82
(3) 【その他】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第64期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03 (3438) 2291 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	124,709	138,150	143,396	140,594	150,815
経常利益	〃	14,523	16,750	14,858	12,163	13,883
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	7,426	9,510	9,199	7,290	10,401
包括利益	〃	14,158	14,019	1,659	5,006	13,661
純資産額	〃	62,933	74,786	72,402	74,484	85,280
総資産額	〃	142,531	156,443	154,807	160,658	166,493
1 株当たり純資産額	円	1,153.02	1,366.47	1,343.99	1,387.72	1,602.88
1 株当たり当期純利益金額	〃	154.09	197.00	189.71	149.46	212.56
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	39.0	42.2	42.3	42.2	47.2
自己資本利益率	〃	14.7	15.6	14.0	10.9	14.2
株価収益率	倍	10.32	12.35	7.82	10.11	8.78
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,334	14,086	18,177	16,058	11,814
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△11,659	△12,652	△13,627	△11,248	△8,566
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△2,159	△2,044	△2,774	△2,728	△2,746
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	17,379	17,911	18,069	19,799	20,422
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	5,202 [1,263]	5,331 [1,407]	5,785 [1,453]	6,070 [1,448]	6,400 [1,441]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株 E S O P 信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	87,322	96,310	98,674	100,872	101,993
経常利益	〃	6,140	7,787	8,518	4,308	6,312
当期純利益	〃	3,641	5,083	7,503	3,791	5,861
資本金	〃	10,490	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	49,757	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	39,016	42,122	47,551	49,556	53,567
総資産額	〃	105,556	112,396	118,562	124,606	124,415
1株当たり純資産額	円	808.86	871.85	976.61	1,014.09	1,093.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	25.00 (7.00)	40.00 (15.00)	45.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	〃	75.56	105.30	154.74	77.73	119.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	37.0	37.5	40.1	39.8	43.1
自己資本利益率	〃	9.7	12.5	16.7	7.8	11.4
株価収益率	倍	21.05	23.11	9.58	19.44	15.58
配当性向	%	33.1	38.0	29.1	57.9	41.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	913 [294]	897 [317]	1,008 [408]	1,044 [449]	1,063 [456]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

2 【沿革】

当社は、昭和39年10月1日に設立されました。その後昭和53年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立昭和23年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

年月	沿革
昭和39年10月	N O K株式会社と米国のEG&GシーローLINC. との合弁事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
昭和40年4月	埼玉事業場を新設。
昭和41年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
昭和46年4月	岡山事業場を新設。
昭和53年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
昭和54年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2丁目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグルインダストリー台湾CORP. を設立。
昭和57年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和60年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
平成元年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
平成2年11月	島根イーグル株式会社を設立。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成8年2月	イーグル精密株式会社を設立。
平成10年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
平成14年9月	中国にイーグルインダストリー（WUXI）CO., LTD. を設立。
平成16年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリングの株式65%を取得し、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社に商号変更。
平成17年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合弁事業契約を締結。
平成21年3月	インドのイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.（存続会社）とブルグマンインディアPVT. LTD. を合併、商号をイーグルブルグマンインディアPVT. LTD. に変更し、インドにおけるメカニカルシール事業を強化。
平成21年4月	イーグルブルグマンジャパン株式会社の25%株式をブルグマンインターナショナルGmbHに売却。
平成21年9月	ブルグマンインダストリーGmbH&Co. KG（現イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG）に25%出資し、更に強固なアライアンス体制を構築。
平成22年5月	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、K E M E L株式会社に商号変更。
平成22年11月	欧州における自動車業界向け事業統轄のためイーグルホールディングヨーロッパB. V. を設立。
平成24年4月	K E M E L株式会社を吸収合併。
平成24年11月	メキシコにEKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V. を設立。
平成29年2月	本社事務所を東京都港区芝公園2丁目4番1号に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社50社、関連会社46社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業……………主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール（軸封装置）及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特種バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

岡山イーグル(株)、島根イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグルインダストリー台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO., LTD.、イーグルインダストリー(WUXI) CO., LTD.、イーグルジムラックスB. V.、イーグルインダストリーフランスS. A. S.、EKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V.、イーグルインダストリーハンガリーKft.

（販売）

NOK(株)、イーグルインダストリー台湾CORP.、NEK CO., LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO., LTD.、EKKセールスヨーロッパB. V.、イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI) CO., LTD.、EKKイーグルセールスアメリカINC.、EKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V.、イーグルアクチュエータコンポーネンツGmbH&Co. KG

- (2) 一般産業機械業界向け事業……………主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント業界向けのメカニカルシール（軸封装置）及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ベローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルブルグマンジャパン(株)、北海道イーグル(株)、イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.、P. T. イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG

（販売）

イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.、P. T. イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンフランスS. A. S.、イーグルブルグマンイタリアS. R. L.、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG

- (3) 船用業界向け事業……………主要な製品は船尾管シール（軸封装置）・軸受であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルハイキャスト(株)、イーグルマテリアルズコリアCO., LTD.

（販売）

KEMELヨーロッパLTD.、KEMEL USA INC.、KEMELアジアパシフィックPTE. LTD.

- (4) 航空宇宙業界向け事業……………主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール（軸封装置）、圧力センサーであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

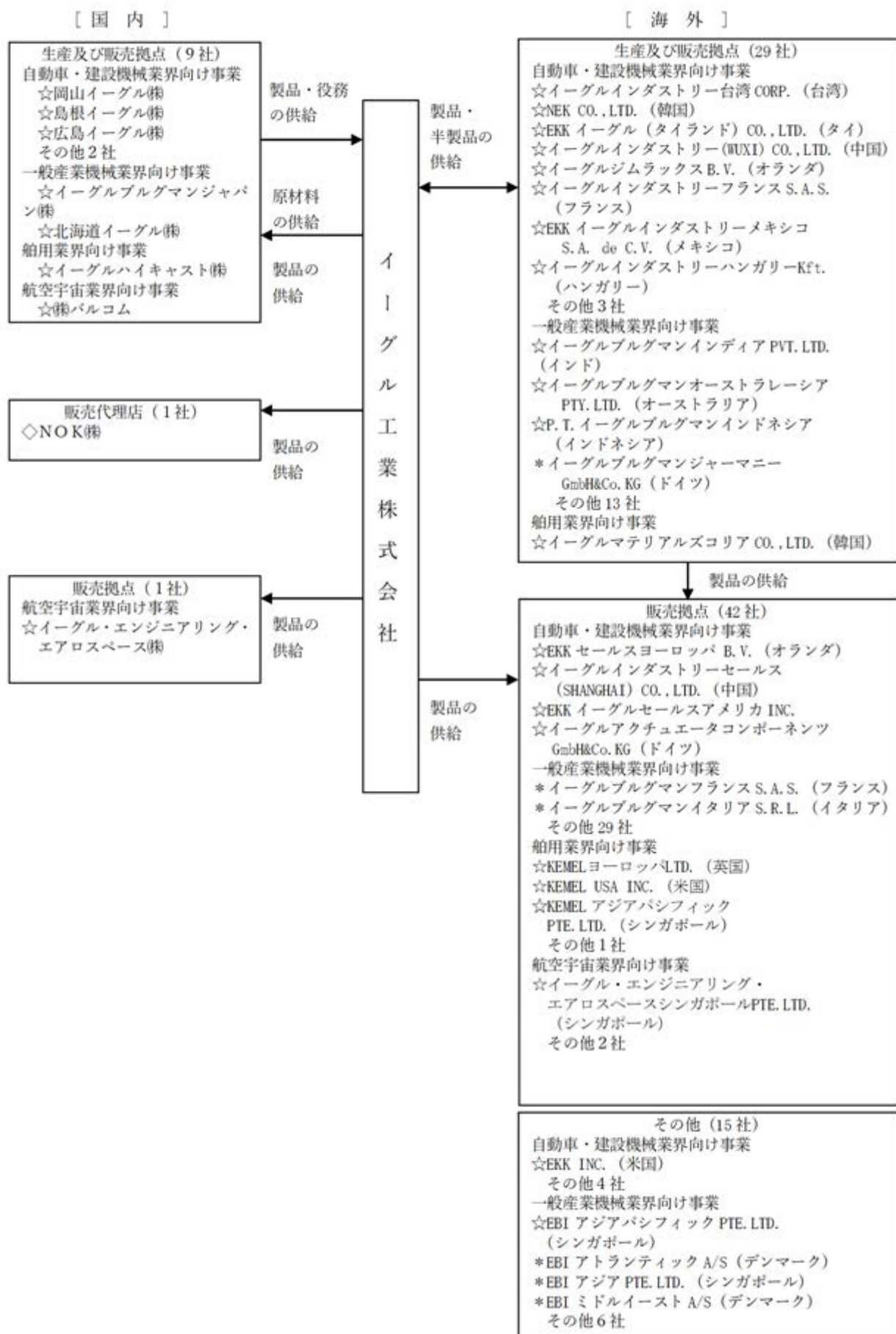
(株)バルコム

（販売）

(株)バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)、イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE. LTD.

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆：連結子会社、*持分法適用会社、◇：その他の関係会社)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
島根イーグル㈱ (注) 2	島根県雲南市	490百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
岡山イーグル㈱ (注) 2	岡山県高梁市	480百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
広島イーグル㈱	東京都港区	100百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグルサービス㈱	東京都港区	10百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	工事の委託	無
イーグルブルグマンジャパン㈱ (注) 2	東京都港区	2,930百万円	一般産業機械業界向け事業	75.0	無	該社製品の仕入	土地・建物の一部を賃貸
北海道イーグル㈱	北海道山越郡長万部町	30百万円	一般産業機械業界向け事業	100.0	貸付金	加工部品の購入	無
イーグルハイキャスト㈱	東京都港区	90百万円	舶用業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱	東京都港区	95百万円	航空宇宙業界向け事業	100.0	無	無	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	10百万円	航空宇宙業界向け事業	100.0	無	該社製品の仕入	無
NEK CO., LTD.	韓国	3,750百万W	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルインダストリー台湾CORP.	台湾	60百万NT\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグル (タイランド) CO., LTD. (注) 2	タイ	400百万THB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
P. T. イーグルインダストリーインドネシア	インドネシア	318億IDR	自動車・建設機械業界向け事業	99.9	貸付金 債務保証	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグルプロダクツインディアPVT. LTD.	インド	170百万INR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルインダストリーセールス (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	20百万RMB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルインダストリー (WUXI) CO., LTD. (注) 2	中国	32百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKセールスヨーロッパ B. V.	オランダ	18千EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルジムラックス B. V. (注) 2	オランダ	8百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルインダストリーフランス S. A. S. (注) 2	フランス	11百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルアクチュエータコンポーネンツ GmbH&Co. KG	ドイツ	5百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルインダストリーハンガリー Kft.	ハンガリー	3百万HUF	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルエービーシーテクノロジーS. A. S.	フランス	2百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
EKKイーグルセールスアメリカINC.	アメリカ	6百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EKKイーグルインダストリーメキシコS. A. de C. V. (注) 2	メキシコ	866百万MXN	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	無	当社製品の販売	無
EKK INC. (注) 2	アメリカ	51百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
イーグルホールディングヨーロッパB. V.	オランダ	2百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	貸付金 債務保証	無	無
イーグルホールディングジャーマニーGmbH	ドイツ	25千EUR	自動車・建設機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルブルグマンインディアPVT. LTD.	インド	29百万INR	一般産業機械業界向け事業	38.6 [22.8]	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマン(マレーシア)SDN. BHD.	マレーシア	6百万MYR	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
P. T. イーグルブルグマンインドネシア	インドネシア	3,581百万IDR	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン코리아CO., LTD.	韓国	4,055百万W	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンフィリピンINC.	フィリピン	24百万PHP	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン(タイランド)CO., LTD.	タイ	148百万THB	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.	オーストラリア	2,356千AU\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台湾CO., LTD.	台湾	100百万NT\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマンシンガポールPTE. LTD.	シンガポール	1,151千S\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンベトナムCO., LTD.	ベトナム	212億VND	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EBIアジアパシフィックPTE. LTD. (注) 2	シンガポール	38百万S\$	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	75.0	無	無	無
EKKイーグルセミコンポーネンツINC.	アメリカ	7百万US\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルヨーロッパGmbH	ドイツ	100千EUR	一般産業機械業界向け事業 (持株統括会社)	100.0	無	無	無
KEMELアジアパシフィックPTE. LTD.	シンガポール	300千S\$	船用業界向け事業	100.0	債務保証	当社製品の販売	無
KEMELヨーロッパLTD.	イギリス	170千£	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMEL USA INC.	アメリカ	150千US\$	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMELセールスアンドサービス(SHANGHAI)CO., LTD.	中国	10百万RMB	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルマテリアルズコリアCO., LTD.	韓国	600百万W	船用業界向け事業	80.0	貸付金	該社製品の仕入	無
イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE. LTD.	シンガポール	140千S\$	航空宇宙業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサーチ&トレーディングINC.	アメリカ	500千US\$	航空宇宙業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグル・エンジニアリング・エアロスペースコリアCO., LTD.	韓国	100百万W	航空宇宙業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG	ドイツ	40百万EUR	一般産業機械業界向け事業	25.0 (25.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EBIアジアPTE. LTD.	シンガポール	40百万S\$	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	50.0	無	無	無
EBIアトランティックA/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	25.0	無	無	無
EBIミドルイーストA/S	デンマーク	127千EUR	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	40.0	無	無	無
その他39社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
NOK(株) (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造・販売	30.3 (1.3)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。
2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車・建設機械業界向け事業	3,730 [885]
一般産業機械業界向け事業	2,184 [439]
舶用業界向け事業	236 [43]
航空宇宙業界向け事業	187 [49]
全社(共通)	63 [25]
合計	6,400 [1,441]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,063[456]	40.4	15.1	7,455,496

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車・建設機械業界向け事業	573 [329]
一般産業機械業界向け事業	217 [27]
舶用業界向け事業	103 [35]
航空宇宙業界向け事業	107 [40]
全社(共通)	63 [25]
合計	1,063 [456]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 昭和44年9月3日

組合名 NOKグループユニオン

組合員数 847名（平成30年3月31日現在）

所属上部団体名 JAM

労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えた全てのステークホルダーに利益と誇りをもたらす(Profit and Pride for All Stakeholders)」ということであり、長期的利益の犠牲のもとに短期的利益を追求しないことを命題としております。そのために遵法精神に則り、「技術に裏打ちされた、独自性のある、かつ社会に有用な商品の世界中で安くつくり、適正価格で売る」ことにより、高い収益力を持った強い会社となるべく不断の企業活動を展開しております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済は中国の景気減速は一服しているものの先行きの懸念があり、米国・欧州は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、保護主義的外交政策の展開や、中東・東アジアの地政学的リスクなど、不透明感が高まっております。国内においては、個人消費は緩やかな回復基調となり、公共投資等の経済政策や設備投資は底堅く推移していくことが期待されますが、東アジア情勢、保護主義への警戒から円高が進行し、企業業績への影響も想定されます。

当社グループの事業におきましては、世界規模での業務提携や再編等により販売競争と調達コスト削減への取り組みが進んでおり、部品メーカーに対してさらなる原価低減、技術革新への要請が強まっております。また、地球環境保護、サステナビリティの実現に向けた動きを背景に、次世代自動車向け製品の開発をはじめ、各分野において、より環境や省力化に資する製品・サービスが求められております。また、IoT、AI(人工知能)等さらなるIT技術の進歩・普及にとともない、半導体業界向け製品の需要拡大が見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、持続的な企業の成長と発展のための強靱な事業体制を構築するべく、平成29年度より新たな3カ年計画を策定し取り組んでおります。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある企業体質の構築』－Fly Sky High！
- ・期間 平成29年度から31年度
- ・主要推進項目
 1. 永遠のゼロ
「顧客から信頼される製品品質の確保」、「世界同一品質の確保」の実現
 2. 次世代商品開発
「次世代モビリティ・エネルギー」市場向けに固有技術を活かした製品開発
 3. 徹底したTCD、ムダ半
「Total Cost Down」、「ムダの排除～すべてを半分に～」による利益創出
 4. BCM
「Business Continuity Management」の構築
 5. EagleBurgmann三極全体最適経営
日本・インド・アジアパシフィック地域の全体最適に向けた経営推進
 6. ERP導入/活用
グローバル経営情報伝達・収集の基幹システムとしてのSAP導入完了
 7. 人間尊重経営/健康・安全
真に働き甲斐のある職場の実現、社員の健康・安全の推進
- ・目標経営数値（最終年度の目標経営数値）
 1. 売上高 1,800億円
 2. 営業利益 180億円

2【事業等のリスク】

(1) 自動車業界等への依存について

当社グループの製品のうち、約6割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び販売動向の影響を受けております。なお、自動車業界及び自動車部品業界向けの販売については、当社のその他の関係会社であるNOK(株)と国内における販売代理店契約を締結しており、同社との協力体制の下、販売活動を行っております。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が従来以上に強まっており、今後においても、当社グループの業績等はこれらの動向に影響を受ける可能性があります。

また、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等の今後の普及の進展によっても影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、鋼板・鋼材及び合成ゴムであり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しており、調達コストが増加する可能性があります。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び一部は製品価格への転嫁等により吸収していく方針ですが、今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術変化への対応について

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、今後において各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船用シール事業について

当社グループは、従来より船用シール製品販売を重要事業の一つと位置づけております。

今後においては、アジア地域を中心として世界の海運需要等への対応を図り、当該分野における事業拡大を図る方針ですが、造船需要の落ち込み等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループは、有利子負債の削減・圧縮に努めておりますが総資産に占める割合はまだ高い状況であります。現在の金利水準は比較的低い水準で推移しておりますが将来の金利情勢により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、欧州、米国、メキシコ、中国、台湾、韓国、タイ、インド及びニュージーランド等の地域において、製品供給体制を構築しております。さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うイーグルブルグマンジェーマニー社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合併事業を推進しております。当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向、所在地の法令改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害や社会インフラの障害について

当社グループでは製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策等を実施し、災害などによる生産活動の停止や製品供給面での混乱を最小限におさえるべく努めております。しかしながら、想定を超える大地震や天変地異、それによる社会インフラの損壊等により生産・販売活動に著しい障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、予測できない原因による製品の品質不具合やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。万が一大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済情勢は、米国では、堅調な個人消費を背景に拡大基調が続き、欧州においてもドイツを中心にほぼ全域で景気は上向いて推移しました。中国では、引き続き過剰設備削減をはじめ構造調整を要する状況にありますが、民間消費の増大により安定的な経済成長が持続し、東南アジア、インドにおいても緩やかな成長が維持されました。一方、年度後半になって、東アジアの地政学リスクや、米国での保護主義的政策への傾斜で金融市場が混乱するなど不透明感が増す状況も生まれました。

日本経済においては緩和的な金融政策を背景に企業業績が緩やかに上向き、実体経済にも徐々に回復の兆しが見える状況となりました。しかし、足元で東アジア情勢、保護主義への警戒から円高が進行し、今後の推移次第では企業業績への影響が想定される状況となりました。

このような経済環境のもと、当事業においては、自動車・建設機械業界向け事業及び一般産業機械業界向け事業は堅調に推移し、舶用業界向け事業にも緩やかに市況の回復が見られました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億34百万円増加し、1,664億93百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億61百万円減少し、812億12百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億95百万円増加し、852億80百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は1,508億15百万円（前期比7.3%増）、営業利益は117億32百万円（前期比5.5%増）、経常利益は138億83百万円（前期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は104億1百万円（前期比42.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、自動車向け製品の販売が国内及び中国・欧州・米国市場もほぼ堅調に推移するとともに、建設機械市場も好調であり、当セグメントの売上高は991億69百万円（前期比9.7%増）となりました。営業利益は66億14百万円（前期比10.8%減）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、原油価格の安定を受け、プラント向け製品の販売が国内・インド・東南アジア共に堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は357億33百万円（前期比12.6%増）、営業利益は40億56百万円（前期比22.7%増）となりました。

〔舶用業界向け事業〕

当事業は、新造船需要は底打ちの気配がみられるものの低調に推移した一方、修繕需要が欧州、東南アジア地域で回復傾向にあり、当セグメントの売上高は104億54百万円（前期比1.3%減）となりました。営業利益は10億30百万円（前期比207.8%増）となりました。

〔航空宇宙業界向け事業〕

当事業は、前期に含めていた光工学業界向け事業の撤退に伴う販売減により、当セグメントの売上高は54億58百万円（前期比30.4%減）、営業利益は26百万円（前期比62.6%減）となりました。なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を「航空宇宙・光工学業界向け事業」から「航空宇宙業界向け事業」へ変更しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は204億22百万円となり、前連結会計年度末対比6億22百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は118億14百万円（前期比26.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益160億46百万円、減価償却費83億36百万円を計上した一方、仕入債務が48億73百万円減少したこと及び法人税等の支払により41億68百万円支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は85億66百万円（前期比23.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得により134億88百万円支出した一方、投資有価証券の売却により42億27百万円獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億46百万円（前期比0.7%増）となりました。これは主に長期借入れにより120億12百万円獲得した一方、長期借入金の返済により119億35百万円、配当金の支払により30億86百万円支出したことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	98,135	109.8
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	33,374	112.5
舶用業界向け事業 (百万円)	10,454	98.6
航空宇宙業界向け事業 (百万円)	4,666	103.1
合計 (百万円)	146,631	109.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	100,368	111.0	8,084	117.4
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	36,669	115.1	4,555	125.9
舶用業界向け事業 (百万円)	9,511	102.6	2,027	68.3
航空宇宙業界向け事業 (百万円)	6,173	72.3	5,314	115.6
合計 (百万円)	152,724	109.0	19,980	110.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業 (百万円)	99,169	109.7
一般産業機械業界向け事業 (百万円)	35,733	112.6
船用業界向け事業 (百万円)	10,454	98.7
航空宇宙業界向け事業 (百万円)	5,458	69.6
合計 (百万円)	150,815	107.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
NOK株式会社	36,920	26.3	34,441	22.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、3カ年計画（平成29年4月～平成32年3月）の初年度でありましたが、売上高、営業利益とも当初計画どおり進捗しました。前期から引き続き、新製品の研究開発・経営体質強化のためのERP導入・「永遠のゼロ」をスローガンとした品質改善活動など、中長期的な成長を見据え将来に向けた投資を重点的に実施したことに加え、事業環境において、船用事業低迷や値引きの増加があり、収益を圧迫する要因となりました。次期以降は、これまで実施した投資と販売増により利益の拡大を見込んでおります。なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社の持分を売却し特別利益を22億4百万円計上しております。

当連結会計年度末の資産合計は1,664億93百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主に設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。負債合計は812億12百万円（前期比5.8%減）となりました。これは主に支払条件の変更に伴い電子記録債務が減少したことによるものであります。純資産合計は852億80百万円（前期比14.5%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金需要のうち主なものは原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については金融機関からの短期借入金で、生産設備などの長期資金は、金融機関からの長期借入金で調達しております。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は389億67百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は204億22百万円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、自動車・建機ともに販売は増加しましたが、販売価格の低下や固定費の増加等により減益となりました。海外市場を中心とした既存品のシェアアップによる販売増及びコストダウン生産性向上に注力し収益を確保してまいります。また、「グローバル生産体制の構築」を目標に掲げ、顧客の動向に合わせた世界各地での適地生産検討を続けるとともに、BCM対策の面からも、各拠点間で連携し生産分散化も検討してまいります。

次世代自動車への取り組みとして、将来の主要市場と想定される欧州・中国において、顧客や技術動向把握のため、平成31年度初旬にドイツ（ヘッペンハイム）・中国（無錫）にそれぞれR&Dセンターの開設を予定しております。また、新規開発製品についてもメカニカルシールや水素制御弁等の開発を行っております。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、原油価格の上昇もあり、国内・インド・東南アジアともに販売が堅調に推移し増収増益となりました。今後もインド・東南アジアを中心にこれまで投資したプロジェクト案件のアフター回収による利益増を見込んでおります。引き続き投資回収期間にかかわらず、現在価値計算を踏まえて総合的に投資効果が見込まれるプロジェクト案件は積極的に受注し、アフターサービスの回収に注力してまいります。

〔舶用業界向け事業〕

当事業は、新造船向け製品の需要は底打ちの気配がみられるものの低調に推移しました。一方で修繕需要が欧州、東南アジア地域で回復傾向となり増益となりました。平成28年1月の米国バラスト水規制発効前に急増した駆け込み需要の反動から、アフターサービスも減少し、収益も低迷しておりましたが徐々に回復してまいりました。また、この駆け込み需要から5年後に船舶の定期点検が再度行われることから、アフターサービス・部品販売は平成31年度以降に需要の増加を見込んでおります。新造船向けの販売もここ数年は低迷しておりましたが、当期に底を打ち今後は緩やかに回復していく見込みです。

〔航空宇宙業界向け事業〕

当事業は、前期に含めていた光工学向け製品の撤退により減収減益となりました。今後は民間航空機用エンジンシールの拡販による販売と利益増を見込んでおります。

当社グループの航空宇宙関連製品は、航空機・ロケットのエンジンのほか人工衛星などの宇宙機器にも使用されております。平成29年12月、平成30年2月に打上げが行われたH-2Aロケットにはエンジンにシール部品、また固体燃料を使用するイプシロンロケット、人工衛星にはバルブ・フィルターなどの機器製品を納入しています。なお、開発中の新型基幹ロケットH-3に搭載予定のLE-9エンジンの開発試験にも継続して参画しております。

4【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業㈱	Weir Valves& Controls USA INC.	米国	平成21年 5 月 6 日	電力業界向バルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業㈱	Goodrich Corporation	米国	平成24年12月31日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業㈱	NOK㈱	昭和57年 9 月 30 日	当社製品（自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他）の代理店販売	3 年 (その後 1 年 毎の更新)

(3) 合弁事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業㈱	EagleBurgmann Germany GmbH&Co. KG	ドイツ	平成17年10月17日	一般産業機械業界（舶用、建設機械、航空宇宙業界を除く）向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合弁事業契約
	Burgmann International GmbH			

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される回転装置軸封部品のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学をはじめとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っております。

特に、近年の環境負荷低減の社会的背景を踏まえ、各マーケット分野に対して最適な低摩擦技術の開発に重点を置いております。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、各セグメントで推進しております。

研究スタッフは163名でこれは総従業員数の2.5%にあたり、当連結会計年度の研究開発費は2,329百万円です。

当連結会計年度における各部門別の研究開発状況は次のとおりです。

(1) 自動車・建設機械業界向け事業

エンジン冷却水循環ポンプ用メカニカルシールについては、表面テクスチャ技術により密封性能を維持しながら大幅に摩擦力を低減させる次世代メカニカルシールを開発し、顧客へのPRを行い、顧客での評価及び市場モニタも開始されました。また、量産ラインの準備を進める段階にも到達しております。

ターボチャージャー等の各種高速回転機器の軸封部の密封性能と低トルク性能を両立させるために表面テクスチャ技術を応用した高速メカニカルシールの開発を行っています。

次世代自動車（EV・PHEV・FCV）についても表面テクスチャ技術を適用したメカニカルシールの開発を行っております。

電動ウォーターポンプ用途として開発した、耐摩耗性に優れたカーボン軸受は量産を拡大しております。また、材料強度及び摩擦力低減を狙った新カーボン材を開発し、量産を開始しています。

メカトロニクス製品及び金属ベローズ応用製品については、次世代車両用の製品として電気用安全部品やFCV車用制御弁の開発及び採用が車両タイプに左右されないサスペンション用制御弁の継続検討を行っております。

また、従来車用としては、車両の燃費向上を主目的にAT用制御弁の低フリクション化、エアコン用制御弁、燃料脈動吸収部品の機能向上及び熱マネジメント用製品の開発を行っております。また、海外技術拠点との人材交流を行うことで、技術の共有化、海外展開を図っております。

特に、EVシフトへの対応として、EV市場として重要な中国と欧州にR&Dセンターの設立を予定しており、迅速かつ的確に技術情報を把握し開発品へ反映できる体制を構築するとともに、EVに関する研究で著名な大学との技術的な連携も進めてまいります。

自動車・建設機械業界向け事業に係る研究開発費は1,467百万円であります。

(2) 一般産業機械業界向け事業

工業用メカニカルシールについては、東南アジアで前期とは別の新規大規模石油精製コンビナート建設において、米国石油協会のメカニカルシール規格(API682)に対応した多数の高負荷メカニカルシール、ベローズシールとシール液サプライシステムを受注し、設計、製造、納入を行っております。

磁性流体真空シールについては、引き続き超高速回転真空シールの開発を進めております。

ダイアフラムカップリングでは、海外の石油精製、石油化学コンビナート、シェールガス関連のコンプレッサ向けに採用されております。また、発電所向け用途の大型カップリングの受注もあり、製品開発に努めてまいります。

金属ベローズについては、半導体製造装置向け長寿命タイプの開発に取り組んでおります。

一般産業機械業界向け事業に係る研究開発費は838百万円であります。

(3) 船用業界向け事業

船舶において一般的な、油潤滑の船尾管シールについては、環境に配慮した生分解性油をはじめ、様々な油種に適合するシール材の量産拡大に向けた活動に引き続き取り組んでおります。あわせて、高荷重下での軸受潤滑特性改善に向けた生分解油の改良にも取り組んでおります。

また、環境影響への配慮を目的とした取り組みとしては、水潤滑環境下でも信頼性を向上させた大型船用の船尾管シールの開発に引き続き取り組んでおります。

船用業界向け事業に係る研究開発費は10百万円であります。

(4) 航空宇宙業界向け事業

民間航空機エンジン主軸シールの量産供給は順調であり、加えて新型量産エンジン用シールも納入を開始しました。航空機エンジンのギアボックスシールでは、表面テクスチャリング技術を応用した低トルクシールの開発を進めており、あわせて、シールの動特性把握による最適化などを図り、固有技術獲得にも引き続き取り組んでおります。

ロケットエンジン用シールでは、平成29年12月、平成30年2月に打ち上げが行われたH-2Aロケットのエンジンにはシール部品、固体燃料を使用するイプシロンロケット、人工衛星にはバルブ・フィルターなどの機器製品を納入しております。更に、開発中の新型基幹ロケットH-3のターボポンプや高圧配管、燃料タンク用のシール開発にも継続して参画しております。

航空宇宙業界向け事業に係る研究開発費は12百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車・建設機械業界向け事業	10,285	百万円
一般産業機械業界向け事業	2,087	〃
舶用業界向け事業	203	〃
航空宇宙業界向け事業	115	〃
計	12,692	〃
消去又は全社	729	〃
合計	13,422	〃

自動車・建設機械業界向け事業では、当社において主に生産能力増強のために3,550百万円の投資を行っております。関係会社においては主に生産能力増強のためイーグルエービーシーテクノロジーS.A.S.において1,387百万円、イーグルインダストリーフランスS.A.S.において1,122百万円、イーグルジムラックスB.V.において880百万円、NEK CO., LTD.において570百万円の投資を行いました。

一般産業機械業界向け事業では、当社において主に研究開発設備のために804百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のためイーグルブルグマンジャパン(株)において787百万円、イーグルブルグマン台湾CO., LTD.において222百万円の投資を行いました。

舶用業界向け事業では、当社において主に生産能力増強のために188百万円の投資を行いました。

航空宇宙業界向け事業では、当社において主に生産能力増強のために45百万円の投資を行いました。関係会社においては主に生産能力増強のため(株)バルコムにおいて68百万円の投資を行いました。

なお、これらの設備投資の資金需要に対応するため借入金および自己資金を充当いたしました。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための売却却損132百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
岡山事業場 (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備等	1,905	8,197	542	176 (50,787.18)	129	10,952	465 [304]
		特殊バルブ生産 設備							
埼玉事業場 (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	12	277	6	911 (84,063.83)	—	1,208	—
(埼玉県坂戸市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備	2,051	733	691	509 (51,445)	10	3,997	244 [70]
	航空宇宙業界向 け事業	メカニカルシー ル等生産設備・ 研究開発設備							
高砂事業場 (兵庫県高砂市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	773	726	91	231 (4,013.45)	—	1,823	57 [12]
呉事業場 (広島県呉市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	38	15	15	203 (4,530.9)	—	274	34 [2]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
島根イーグル㈱ (島根県雲南市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,086	44	76	133 (32,321.92)	63	1,405	208 [144]
		特殊バルブ生産 設備							
岡山イーグル㈱ (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,476	35	75	68 (65,823.04)	37	1,694	170 [115]
		特殊バルブ生産 設備							
広島イーグル㈱ (広島県山県郡)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	748	52	75	247 (23,624.45)	27	1,151	172 [86]
		特殊バルブ生産 設備							

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
イーグルブルグ マンジャパン(株) (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,870	1,085	193	96 (18,164.23)	10	3,256	567 [64]
		ベローズ等生産 設備							
イーグルハイキ ャスト(株) (島根県江津市)	船用業界向け事 業	船用シール製品 生産設備	1,310	10	1	266 (101,890.18)	3	1,592	65 [5]
(株)バルコム (大阪府豊中市)	航空宇宙業界向 け事業	圧力・荷重計生 産設備	313	83	16	621 (3,736.87)	2	1,037	69 [9]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
NEK CO.,LTD. (韓国)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	676	869	59	354 (20,537.7)	—	1,958	138 [27]
イーグルインダ ストリー (WUXI) CO.,LTD. (中 国)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	1,021	734	155	— [80,062]	—	1,911	449 [—]
		特殊バルブ生産 設備							
EKKイーグル (タイランド) CO.,LTD. (タイ)	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	706	783	32	309 (43,413.44)	0	1,831	335 [9]
		特殊バルブ生産 設備							
イーグルジムラ ックスB.V.	自動車・建設機 械業界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	175	1,432	201	15 (26,935)	—	1,825	83 [—]
イーグルインダ ストリーフラン スS.A.S. (フラ ンス)	自動車・建設機 械業界向け事業	特殊バルブ生産 設備	400	1,781	9	3 (20,000)	—	2,195	191 [38]
EKKイーグルイ ンダストリーメ キシコS.A. de C.V. (メキシ コ)	自動車・建設機 械業界向け事業	特殊バルブ生産 設備	2,441	2,119	21	232 (63,140.35)	—	4,814	576 [2]
イーグルブルグ マンインディア PVT.LTD. (イン ド)	一般産業機械業 界向け事業	メカニカルシー ル生産設備	909	540	251	866 (32,074.16)	—	2,567	696 [329]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社埼玉事業場が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマンジャパン㈱へ貸与しているものであります。
3. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である岡山イーグル㈱に貸与している機械装置等1,528百万円、島根イーグル㈱に貸与している機械装置等601百万円及び広島イーグル㈱に貸与している機械装置等918百万円を含んでおります。
4. 提出会社の高砂事業場中には、連結子会社であるイーグルハイキャスト㈱に貸与している機械装置等702百万円を含んでおります。
5. 土地の〔 〕は、賃借中の土地の面積であります。
6. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備等	2,818	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
			特殊バルブ生産 設備						
当社 埼玉事業場	埼玉県 坂戸市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシール 等研究開発設備等	1,223	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
		航空宇宙業界 向け事業							
当社 高砂事業場	兵庫県 高砂市	舶用業界向け 事業	舶用シール製品生 産設備	602	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
イーグル ブルグマン ジャパン㈱	新潟県 五泉市	一般産業機械 業界向け事業	メカニカルシール 生産設備	1,107	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
			ベローズ等 生産設備						
イーグルイン ダストリーフ ランスS.A.S.	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	2,610	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
イーグルアク チュエータコ ンポーネンツ GmbH&Co. KG	ドイツ	自動車・建設 機械業界向け 事業	アクチュエータ研 究開発設備等	1,994	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イーグルジム ラックスB. V.	オランダ	自動車・建設 機械業界向け 事業	メカニカルシール 生産設備	1,587	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
イーグルイン ダストリー (WUXI) CO., LTD.	中国	自動車・建設 機械業界向け 事業	研究開発設備等	868	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
イーグルエー ビーシーテク ノロジー S. A. S.	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	626	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
EKKイーグルイ ンダストリー メキシコ S. A. de C. V.	メキシコ	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	515	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—
島根イーグル (株)	島根県 雲南市	自動車・建設 機械業界向け 事業	特殊バルブ 生産設備	513	—	自己資金 及び借入金	平成30.4	平成31.3	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。
3. 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は100株 であります。
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年3月8日 (注) 1	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
平成18年3月8日 (注) 2	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
平成18年3月15日 (注) 3	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

(注) 1. 一般募集 4,000,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

2. 第三者割当 1,800,000株

発行価格 909円

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 NOK株式会社 (1,800,000株)

3. 第三者割当 500,000株 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)

発行価額 866.79円

資本組入額 434円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (500,000株)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	37	32	118	156	3	3,241	3,587	－
所有株式数（単元）	－	156,130	2,302	164,584	120,790	30	53,126	496,962	61,621
所有株式数の割合（％）	－	31.42	0.46	33.12	24.31	0.01	10.69	100.00	－

(注) 自己株式671,682株は「個人その他」に6,716単元、及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.99
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	3,188	6.49
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,758	5.62
ジェーピーモルガンバンク ル クセンブルグ エス・エー 380578 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	2,215	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,536	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.69
イーグル工業持株会	東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビル B館14階	911	1.86
株式会社中国銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	637	1.30
計	—	32,136	65.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が671千株あります。

2. 平成30年2月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネー
ジメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュローダー・インベストメント・マネー
ジメント（ホンコン）リミテッドが、平成30年2月1日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、
当社として、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりま
せん。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1- 8-3	4,476,700	9.00
シュローダー・インベストメント・ マネー ジメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	751,065	1.51
シュローダー・インベストメント・ マネー ジメント（ホンコン）リミテ ッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツォー・パシフィック・プレ イス 33F	186,400	0.37

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で、行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 671,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,024,600	490,246	-
単元未満株式	普通株式 61,621	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	490,246	-

（注）「第5経理の状況」以下の自己株式数は756千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）（以下「E S O P信託口」）が、当連結会計年度末で所有する当社株式85千株を含めて自己株式として処理しているためです。なお、E S O P信託口所有の株式85千株につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	671,600	-	671,600	1.35
計	-	671,600	-	671,600	1.35

（注）「第5経理の状況」以下の自己株式数は756千株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）（以下「E S O P信託口」）が、当連結会計年度末で所有する当社株式85千株を含めて自己株式として処理しているためです。なお、E S O P信託口所有の株式85千株につきましては、完全議決権株式（その他）に含めて表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は導入後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理をしております。

- ② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数
72,200株（平成30年5月末日時点のE S O P信託が所有する株式総数）
- ③ 当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲
当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,204	2,356,379
当期間における取得自己株式	26	53,508

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	671,682	-	671,708	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、21世紀での国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	981	20
平成30年6月26日 定時株主総会決議	1,472	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,960	2,563	3,045	1,666	2,304
最低(円)	779	1,438	1,305	1,098	1,386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,199	2,304	2,136	2,286	2,235	1,968
最低(円)	2,045	1,953	1,912	2,108	1,849	1,738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 NOK株式会社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和57年1月 当社常務取締役営業本部長 昭和59年4月 当社専務取締役総経本部長 兼営業本部長 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 兼業務本部長 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役社長 兼経営企画室長 平成15年1月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 NOK株式会社取締役 (現任) 平成20年3月 イーグルブルグマンジャパン株式 会社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	115
代表取締役専務	グローバル 生産統括室長	青野 文章	昭和26年2月18日生	昭和50年1月 当社入社 平成14年4月 当社海外本部副本部長 平成16年6月 NOK株式会社監査役 平成17年6月 当社取締役岡山事業部長 平成20年6月 当社常務取締役岡山事業部長 平成21年6月 当社常務執行役員岡山事業部長 平成22年6月 当社専務取締役 平成28年10月 当社代表取締役専務 グローバル生産統括室長 (現任) 平成29年5月 イーグルブルグマンジャパン株式 会社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	39
専務取締役	営業本部長	安部 信二	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 NOK株式会社入社 平成16年10月 同社営業本部安城第一支店長 平成19年6月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社常務執行役員営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	24
専務取締役	技術本部長	上村 訓右	昭和34年2月24日生	平成元年3月 NOK株式会社入社 平成17年4月 当社技術本部副本部長 平成21年4月 当社技術本部副本部長兼営業本部 副本部長 平成22年6月 当社執行役員技術本部長 平成26年1月 当社常務執行役員技術本部長 平成26年6月 当社専務取締役技術本部長 (現任)	(注) 3	7
専務取締役	経営企画室長	中尾 正樹	昭和30年4月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年7月 当社海外本部企画部長 平成17年6月 当社取締役海外本部副本部長 平成18年10月 当社取締役海外事業推進室長 平成21年6月 当社執行役員海外事業推進室長 平成23年1月 当社常務執行役員経営企画室長 平成30年6月 当社専務取締役経営企画室長 (現任)	(注) 3	6
取締役		法眼 健作	昭和16年8月2日生	昭和39年4月 外務省入省 平成10年3月 国際連合事務次長 平成13年4月 カナダ駐劬特命全権大使 平成17年3月 外務省退官 平成27年6月 当社取締役 (現任) 平成27年6月 NOK株式会社社外取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤岡 誠	昭和25年3月27日生	昭和47年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成8年6月 同省大臣官房審議官 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐劔特命全權大使 平成15年9月 経済産業省退官 平成16年6月 日本軽金属株式会社取締役 常務執行役員 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年6月 同社取締役副社長執行役員 平成27年7月 公益社団法人新化学技術推進協会専務理事（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任） NOK株式会社社外取締役（現任） 日本製紙株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	1
常勤監査役		稲葉 眞弘	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成21年4月 当社入社 平成26年1月 当社グローバル生産統括室副室長 平成27年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	5
常勤監査役		下村 孝夫	昭和28年7月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 工学博士 平成15年6月 当社取締役技術本部副本部長 平成19年6月 同技術本部長 平成20年6月 当社常務取締役技術本部長 平成21年6月 当社常務執行役員技術本部長 平成22年6月 同グローバル品質管理室長 平成28年1月 同グローバル生産統括室副室長 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	11
監査役		藤井 雅信	昭和30年9月22日生	昭和54年4月 NOK株式会社入社 平成17年6月 同社経理部長 平成19年7月 同社経理本部副本部長兼経理部長 平成22年7月 Vietnam NOK Co., Ltd. 代表取締役社長 平成24年4月 NOK株式会社経理本部副本部長 平成27年4月 同社経理本部長付専門理事補 平成27年6月 当社監査役（現任） 平成28年6月 NOK株式会社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		森 良次	昭和31年4月25日生	昭和56年4月 NOK株式会社入社 平成20年4月 同社経理本部財務部長 平成28年3月 シンジーテックプレジジョン パーツ深センCo., Ltd. 取締役 平成28年6月 当社監査役（現任） NOK株式会社常勤監査役（現任）	(注) 5	0
監査役		梶谷 篤	昭和46年7月1日生	平成12年4月 弁護士登録 平成27年6月 株式会社ディーエムエス 社外取締役（現任） 平成28年6月 NOK株式会社監査役（現任） 平成29年3月 医学博士 平成30年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	1
計						213

- (注) 1. 取締役法眼健作および藤岡誠は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、藤井雅信、森良次、梶谷篤は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成28年6月23日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成30年6月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたいわゆるステークホルダーの全てが常に誇りを持てる会社となる」ということです。そのために遵法精神に則り、社会に貢献する商品を通して高い収益力を持った強い会社となるよう、不断の企業活動を展開しております。

① 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えております。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

また企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業集団としてのリスク管理、コンプライアンスの重要性が増しておりますので、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し有事への備えをいたしております。また、「EKK企業行動憲章」に基づき「EKKコンプライアンス規程」、「EKK従業員コンプライアンス行動指針」を定め、全グループ従業員を対象とした行動規範を策定し、モラルの向上を図っております。

環境保全に関してはISO14001の外部認証を取得しておりますが、子会社においても順次取得を進めており、「子孫からの預かり物」であるこの地球環境を守るためにさらに環境保全活動を推進してまいります。

取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

本部長室長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、ビジネスユニット長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的開催し、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会

事業活動上に潜むリスクを抽出し、リスク顕在化の予防保全体制の確認のため定期的に委員会を開催しております。また、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行いコンプライアンスの徹底に寄与しています。なお、事業活動における違法行為の通報先として、業務本部総務部に社内の内部通報窓口を設けるとともに、社外の内部通報窓口として、会社から独立した外部機関（弁護士）に内部通報を受け付ける業務を委託しております。これらの活動状況については、定期的に取締役会に報告しております。

緊急事態対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

CSR会議

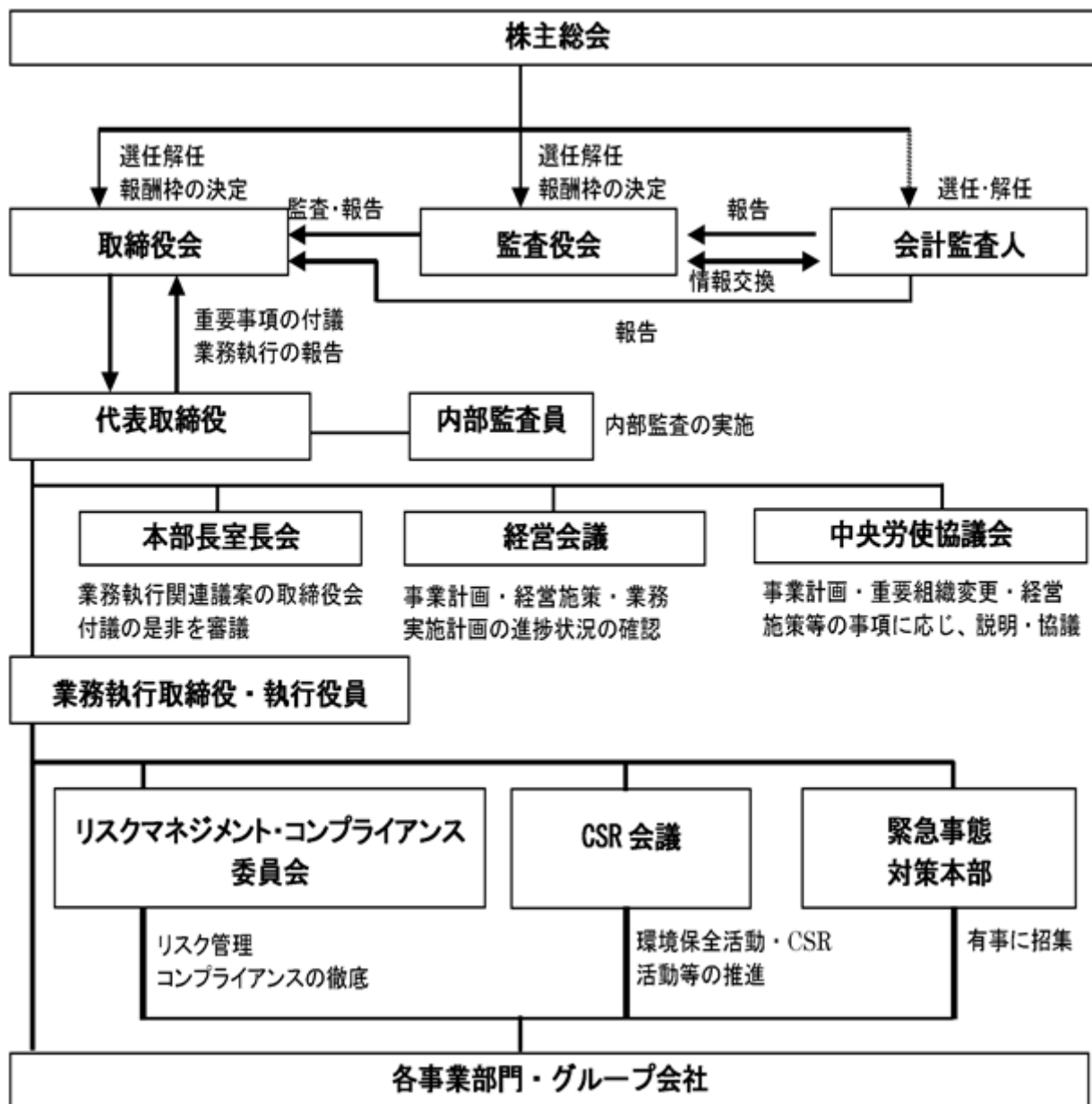
全グループを見るCSR中央会議は年2回、各事業場単位のCSR会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実を図る一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実を図っております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制図



上記のとおり、当社グループは、経営効率性・業績向上の確保のため経営と業務執行の分離を目的とした執行役員制度ならびに社外役員を中心とした監査役制度を導入しており、経営判断、業務執行上の健全性・適正性を図ることを主な目的として各委員会、会議等が設けられております。これらの各機関が有機的に相互牽制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がるため、現状の体制を採用しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査員により構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。

各監査役は監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき取締役会及びその他の会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。また、会計監査時には内部監査員及び監査役が共同し情報の共有化を図っております。

なお、監査役藤井雅信および監査役森 良次の両氏は、過去にN O K株式会社において財務および会計に関する業務に従事した経験があり、当該業務に関し相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小倉明氏、渡邊均氏及び吉岡智浩氏であり監査法人日本橋事務所に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等1名、その他10名であります。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社統轄部門が管轄する子会社の経営状況を報告させ確認するとともに、本社主管部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を報告させ確認しております。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、本社主管部門および子会社統括部門は、子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、その実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示しております。

c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の経営者・管理職が参加する経営会議を定期的に開催し、情報の共有、経営の透明性を図り、当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

d. 子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備、周知させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款および社内規則等に適合する体制を確立させております。一方、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社ならびに子会社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社において、取締役および監査役の指名に関しては、以下のとおり能力、見識、人格等を総合的に判断して候補者に指名することを基本として、取締役会にて決定しております。

社外取締役については、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い見識に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として候補者に指名しております。

監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として候補者に指名しております。社外監査役については、上記の考え方に加え、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従って候補者に指名しております。

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役法眼健作氏は、社外役員となること以外の方法で、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。社外取締役藤岡誠氏は、産業政策および外交における豊かな経験と高い見識ならびにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、客観的で広範かつ高度な視野からの当社の事業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。また、社外取締役法眼健作および藤岡誠の両氏は当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と各社外取締役との利害関係はございません。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役藤井雅信および森良次の両氏は当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の常勤監査役を兼務し、社外監査役梶谷篤氏は同社の社外監査役を兼務しています。また、藤井雅信および森良次の両氏は、同社において財務および会計に関する業務に従事し、業務執行者を過去に務めた経験があります。なお、当社と各社外監査役との利害関係はございません。

また、社外監査役藤井雅信、森良次の両氏は、各々の経験、当社事業内容についての豊富な知見、人格等を総合的に判断して選任しており、その職務遂行においては、経営陣から支配・干渉されない独立した視点をもった監査を実施しております。また、社外監査役梶谷篤氏は、社外役員となること以外の方法で、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大所高所からの意見を当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。

なお、各社外監査役は会計監査人と随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しています。具体的には、会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況などの確認や、業務執行に伴った適切な会計処理に関する専門的な意見の聴取といった内容を中心に、定期的に情報交換を実施しています。監査役と内部監査部門は、内部監査結果の報告を中心に、必要に応じて情報交換を実施しています。また、社外取締役との情報交換等も実施しています。

当社では、平成21年6月に執行役員制度を導入したことにより、取締役の員数を大幅に減員したため、取締役会についても少人数の機関へ変化し、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備されており、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席のみならず本部長室長会といった重要な社内会議へ出席し必要な意見を述べ、グループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役および監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

⑥ 役員報酬等

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	215	192	23	6
監査役 (社外監査役を除く。)	43	41	2	2
社外役員	14	13	0	5

ii. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

iii. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

iv. 役員の報酬等額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

イ. 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

ロ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬及び業績連動報酬に区分しております。長期成果期待部分はイーグル工業役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

ハ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

i. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ii. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

iii. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式保有の状況

i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 1,191百万円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	180,200	298	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	111,848	181	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	130	取引関係の強化
サンデンホールディングス(株)	271,998	100	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	58	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,000	50	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	39	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	38	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	22,128	17	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	16	取引関係の強化
阪神内燃機工業(株)	41,498	10	取引関係の強化
(株)名村造船所	13,168	8	取引関係の強化
NSユナイテッド海運(株)	33,929	8	取引関係の強化
(株)電業社機械製作所	2,475	4	取引関係の強化
明治海運(株)	10,000	4	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	878	3	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6,300	3	取引関係の強化
第一生命ホールディングス(株)	1,100	2	取引関係の強化
大王製紙(株)	2,000	2	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クリヤマホールディングス(株)	180,200	400	取引関係の強化
(株)鶴見製作所	112,982	211	取引関係の強化
(株)大林組	125,000	145	取引関係の強化
リックス(株)	36,000	76	取引関係の強化
日立建機(株)	13,947	57	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,000	52	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	43	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	4,400	17	取引関係の強化
サンデンホールディングス(株)	11,056	16	取引関係の強化
阪神内燃機工業(株)	8,781	16	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	15	取引関係の強化
NSユナイテッド海運(株)	3,691	8	取引関係の強化
(株)名村造船所	13,168	7	取引関係の強化
(株)電業社機械製作所	2,708	6	取引関係の強化
明治海運(株)	10,000	4	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	877	3	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	6,300	3	取引関係の強化
大王製紙(株)	2,000	3	取引関係の強化
第一生命保険(株)	1,100	2	取引関係の強化

- iii. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	—	32	0
連結子会社	4	—	4	—
計	37	—	37	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、内部統制評価に関する助言・指導業務に対する報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損わない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基き代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,663	21,710
受取手形及び売掛金	28,815	※3 29,009
電子記録債権	3,725	※3 4,821
商品及び製品	5,124	6,401
仕掛品	7,092	7,801
原材料及び貯蔵品	5,584	5,626
未収入金	2,270	2,914
繰延税金資産	1,681	1,792
その他	4,156	3,535
貸倒引当金	△90	△111
流動資産合計	81,024	83,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,889	38,361
減価償却累計額	△15,917	△17,363
建物及び構築物（純額）	19,971	20,998
機械装置及び運搬具	63,745	68,988
減価償却累計額	△43,734	△47,242
機械装置及び運搬具（純額）	20,010	21,746
工具、器具及び備品	11,040	11,922
減価償却累計額	△8,085	△8,711
工具、器具及び備品（純額）	2,955	3,210
土地	5,981	6,334
リース資産	610	631
減価償却累計額	△375	△322
リース資産（純額）	235	309
建設仮勘定	3,848	5,365
有形固定資産合計	53,002	57,964
無形固定資産		
のれん	3,622	3,287
その他	3,525	3,304
無形固定資産合計	7,148	6,592
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,613	※1 12,698
長期貸付金	1,199	1,024
繰延税金資産	3,414	3,076
その他	1,528	1,737
貸倒引当金	△272	△103
投資その他の資産合計	19,483	18,433
固定資産合計	79,633	82,990
資産合計	160,658	166,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,022	9,222
電子記録債務	8,912	3,521
短期借入金	2,272	2,452
1年内返済予定の長期借入金	11,006	11,271
未払金	3,608	2,728
リース債務	80	95
未払法人税等	2,185	2,402
従業員預り金	3,386	3,524
賞与引当金	2,345	2,432
債務保証損失引当金	—	101
その他の引当金	51	6
その他	5,168	4,491
流動負債合計	47,042	42,250
固定負債		
長期借入金	21,544	21,411
リース債務	164	212
退職給付に係る負債	15,997	15,964
役員退職慰労引当金	25	15
環境対策引当金	297	307
債務保証損失引当金	99	—
負ののれん	142	125
その他	860	925
固定負債合計	39,131	38,961
負債合計	86,173	81,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,395	11,393
利益剰余金	54,182	62,375
自己株式	△650	△390
株主資本合計	75,418	83,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	550
為替換算調整勘定	△2,871	△1,116
退職給付に係る調整累計額	△5,183	△4,761
その他の包括利益累計額合計	△7,603	△5,327
非支配株主持分	6,669	6,738
純資産合計	74,484	85,280
負債純資産合計	160,658	166,493

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	140,594	150,815
売上原価	※1, ※3 105,160	※1, ※3 114,214
売上総利益	35,433	36,601
販売費及び一般管理費	※2, ※3 24,312	※2, ※3 24,869
営業利益	11,120	11,732
営業外収益		
受取利息	461	244
受取配当金	39	24
受取賃貸料	120	128
持分法による投資利益	780	992
為替差益	—	350
その他	851	1,010
営業外収益合計	2,252	2,750
営業外費用		
支払利息	465	408
寄付金	8	5
為替差損	417	—
その他	317	185
営業外費用合計	1,209	598
経常利益	12,163	13,883
特別利益		
固定資産売却益	※4 60	※4 39
投資有価証券売却益	22	61
関係会社株式売却益	—	2,204
特別利益合計	83	2,305
特別損失		
固定資産売却損	※5 16	※5 34
固定資産除却損	※6 124	※6 97
債務保証損失引当金繰入額	99	2
その他	18	8
特別損失合計	258	142
税金等調整前当期純利益	11,988	16,046
法人税、住民税及び事業税	4,085	4,380
法人税等調整額	△197	55
法人税等合計	3,887	4,436
当期純利益	8,101	11,609
非支配株主に帰属する当期純利益	810	1,208
親会社株主に帰属する当期純利益	7,290	10,401

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,101	11,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	98
為替換算調整勘定	△1,251	875
退職給付に係る調整額	△768	371
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,148	705
その他の包括利益合計	※△3,094	※2,051
包括利益	5,006	13,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,166	12,677
非支配株主に係る包括利益	840	983

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,474	48,951	△998	69,918
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,290		7,290
連結範囲の変動			△29		△29
持分法の適用範囲の変動			179		179
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				349	349
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△79			△79
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△79	5,231	348	5,500
当期末残高	10,490	11,395	54,182	△650	75,418

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	377	△479	△4,377	△4,478	6,963	72,402
当期変動額						
剰余金の配当						△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,290
連結範囲の変動						△29
持分法の適用範囲の変動						179
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						349
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△79
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	74	△2,392	△806	△3,124	△293	△3,418
当期変動額合計	74	△2,392	△806	△3,124	△293	2,082
当期末残高	451	△2,871	△5,183	△7,603	6,669	74,484

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,395	54,182	△650	75,418
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,401		10,401
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				262	262
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	8,192	259	8,451
当期末残高	10,490	11,393	62,375	△390	83,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	451	△2,871	△5,183	△7,603	6,669	74,484
当期変動額						
剰余金の配当						△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,401
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						262
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98	1,755	421	2,275	68	2,344
当期変動額合計	98	1,755	421	2,275	68	10,795
当期末残高	550	△1,116	△4,761	△5,327	6,738	85,280

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,988	16,046
減価償却費	7,252	8,336
持分法による投資損益 (△は益)	△780	△992
のれん償却額	564	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	607
受取利息及び受取配当金	△500	△269
支払利息	465	408
有形固定資産除売却損益 (△は益)	79	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△61
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,204
売上債権の増減額 (△は増加)	△821	△441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△1,896
その他の資産の増減額 (△は増加)	△838	△281
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,301	△4,873
その他の負債の増減額 (△は減少)	425	△338
その他	837	△294
小計	19,998	14,276
利息及び配当金の受取額	507	2,175
利息の支払額	△464	△468
法人税等の支払額	△3,982	△4,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,058	11,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,178	△13,488
有形固定資産の売却による収入	218	469
無形固定資産の取得による支出	△1,416	△952
投資有価証券の取得による支出	△6	△550
投資有価証券の売却による収入	1,143	4,227
定期預金の預入による支出	△867	△60
定期預金の払戻による収入	580	1,695
その他	276	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,248	△8,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	867	652
短期借入金の返済による支出	△1,474	△514
長期借入れによる収入	11,868	12,012
長期借入金の返済による支出	△10,679	△11,935
自己株式の売却による収入	256	259
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,208	△2,208
非支配株主への配当金の支払額	△932	△877
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△342	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△2,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△472	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,608	622
現金及び現金同等物の期首残高	18,069	19,799
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の期末残高	※19,799	※20,422

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 48社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、EKKホールディングアメリカINC. はEKK INC. と、イーグルブルグマンマスコットインディアPVT. LTD. はイーグルブルグマンインディアPVT. LTD. と合併しております。また、EKKイーグルインドアストリアアジアパシフィックPTE. LTD. については清算しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はACホールディングジャーマニーGmbHその他1社であります。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 43社

主要な持分法適用会社名

イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co. KG

EBIアジアPTE. LTD.

EBIアトランティックA/S

EBIミドルイーストA/S

当連結会計年度より、新たにイーグルブルグマンミドルイーストGmbHを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、SPECI-TEX Aps. はイーグルブルグマンKE A/Sと、イーグルブルグマンKE INC. はイーグルブルグマンインダストリーズ LPと合併しております。また、インテグラルアキュムレータGmbH&Co. KG、TobulアキュムレータINC.、ChangchungインテグラルアキュムレータLTD. は株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 非持分法適用会社

持分法を適用していない非連結子会社（ACホールディングジャーマニーGmbHその他1社）及び関連会社（イーグルブルグマンシーリングテクノロジーSDN. BHD. その他2社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NEK CO., LTD. 他34社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、イーグルエンジニアリングエアロスペースシンガポールPTE. LTD他1社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

c. たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

d. 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

e. 債務保証損失引当金

E S O P信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成33年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イーグル工業持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は導入後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得しました。

その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる当社グループ従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社グループ従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度429百万円、219千株、当連結会計年度167百万円、85千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度644百万円、当連結会計年度483百万円

(4) 債務保証損失引当金の計上

E S O P信託は1年以内に信託の終了が見込まれますが、E S O P信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,194百万円	10,659百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	242百万円	一百万円

※3. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	193百万円
電子記録債権	—	42

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	1,101百万円	1,572百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
従業員給与手当賞与	7,514百万円	7,602百万円
賞与引当金繰入額	977	991
退職給付費用	1,232	1,256

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	1,991百万円	2,329百万円

※ 4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	24百万円
建物及び構築物	36	11
工具、器具及び備品	0	3
計	60	39

※ 5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	31百万円
工具、器具及び備品	3	2
建物及び構築物	8	0
計	16	34

※ 6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	72百万円	56百万円
建物及び構築物	18	19
工具、器具及び備品	20	13
建設仮勘定	9	7
無形固定資産	3	-
計	124	97

(注) 設備の合理化及び更新によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82百万円	203百万円
組替調整額	22	△61
税効果調整前	105	142
税効果額	△30	△43
その他有価証券評価差額金	74	98
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,251	866
組替調整額	—	8
税効果調整前	△1,251	875
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,251	875
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,013	△536
組替調整額	879	1,098
税効果調整前	△1,133	562
税効果額	364	△190
退職給付に係る調整額	△768	371
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,148	806
組替調整額	—	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,148	705
その他の包括利益合計	△3,094	2,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式(注)	1,067	1	178	889
合計	1,067	1	178	889

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首397千株、当連結会計年度末219千株)を含めて記載しております。

2. 自己株式1千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式178千株の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	981	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金15百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227	利益剰余金	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金5百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	—	—	49,757
合計	49,757	—	—	49,757
自己株式				
普通株式(注)	889	1	133	756
合計	889	1	133	756

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首219千株、当連結会計年度末85千株)を含めて記載しております。

2. 自己株式1千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式133千株の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	981	20.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,472	利益剰余金	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	22,663百万円	21,710百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,864	1,288
現金及び現金同等物	19,799	20,422

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、ホストコンピュータ、サーバー及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,663	22,663	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,815	28,815	—
(3) 電子記録債権	3,725	3,725	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,319	2,319	—
資産計	57,524	57,524	—
(1) 買掛金	8,022	8,022	—
(2) 電子記録債務	8,912	8,912	—
(3) 短期借入金	2,272	2,272	—
(4) 未払金	3,608	3,608	—
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	32,551	32,712	160
負債計	55,368	55,528	160
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,710	21,710	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,009	29,009	—
(3) 電子記録債権	4,821	4,821	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,939	1,939	—
資産計	57,482	57,482	—
(1) 買掛金	9,222	9,222	—
(2) 電子記録債務	3,521	3,521	—
(3) 短期借入金	2,452	2,452	—
(4) 未払金	2,728	2,728	—
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	32,682	32,801	118
負債計	50,607	50,726	118
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（一年以内に返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（デリバティブ取引）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	11,293	10,759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,663	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,815	—	—	—
電子記録債権	3,725	—	—	—
合計	55,205	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,710	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,009	—	—	—
電子記録債権	4,821	—	—	—
合計	55,542	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,272	—	—	—	—	—
長期借入金	11,006	8,794	6,615	4,309	1,803	22
合計	13,279	8,794	6,615	4,309	1,803	22

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,452	—	—	—	—	—
長期借入金	11,271	9,020	6,713	4,206	1,455	16
合計	13,723	9,020	6,713	4,206	1,455	16

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成29年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	971	316	655
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	971	316	655
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,347	1,349	△1
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,347	1,349	△1
合計	2,319	1,665	653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,084	286	798
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,084	286	798
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9	12	△2
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	845	845	—
小計	855	857	△2
合計	1,939	1,143	795

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成29年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,818	1,255	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	32,328	21,316	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金（昭和41年12月設立）は、平成16年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は平成17年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期（昭和58年4月）より退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、平成16年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社では確定給付型、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,444百万円	36,081百万円
勤務費用	1,373	1,476
利息費用	320	211
数理計算上の差異の発生額	2,039	844
退職給付の支払額	△1,109	△1,059
その他	12	14
退職給付債務の期末残高	36,081	37,569

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	18,728百万円	20,084百万円
期待運用収益	468	493
数理計算上の差異の発生額	△29	308
事業主からの拠出額	1,521	723
退職給付の支払額	△604	△5
年金資産の期末残高	20,084	21,604

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,591百万円	30,888百万円
年金資産	△20,084	△21,604
	8,506	9,283
非積立型制度の退職給付債務	7,490	6,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,997	15,964
退職給付に係る負債	15,997	15,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,997	15,964

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
勤務費用	1,373百万円	1,476百万円
利息費用	320	211
期待運用収益	△468	△493
数理計算上の差異の費用処理額	879	1,098
確定給付制度に係る退職給付費用	2,106	2,291

- (注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	1,133百万円	△562百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	6,755百万円	6,193百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
共同運用資産（一般勘定）	30%	30%
債券	34	30
株式	30	31
その他	6	9
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率		
NOK第一企業年金基金制度	2.5%	2.5%
NOK第二企業年金基金制度	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34百万円、当連結会計年度35百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,763百万円	4,732百万円
繰越欠損金	51	592
賞与引当金	646	676
たな卸資産評価損	446	521
未実現損益	184	192
施設利用権評価損	97	99
未払事業税	125	98
未払費用	87	96
貸倒引当金	82	41
繰延資産	40	25
その他	593	731
繰延税金資産小計	7,118	7,807
評価性引当額	△371	△888
繰延税金資産合計	6,747	6,918
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	3	1
子会社留保利益金	1,316	1,736
その他有価証券評価差額金	200	244
その他	312	302
繰延税金負債合計	1,878	2,330
繰延税金資産（負債）の純額	4,869	4,588

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,681百万円	1,792百万円
固定資産－繰延税金資産	3,414	3,076
流動負債－その他	-	27
固定負債－その他	226	252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	0.4	0.3
のれんの償却	1.4	1.0
持分法利益による差異	△2.0	△1.9
評価性引当額	0.2	△0.3
その他	1.0	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	27.6

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

なお、当連結会計年度より光工学業界向け事業から撤退したことに伴い、報告セグメントの名称を「航空宇宙・光工学業界向け事業」から「航空宇宙業界向け事業」へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	90,422	31,729	10,594	7,847	140,594	—	140,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	83	13	—	259	△259	—
計	90,584	31,813	10,608	7,847	140,853	△259	140,594
セグメント利益	7,418	3,305	334	71	11,130	△9	11,120
セグメント資産	75,585	45,188	14,906	6,273	141,953	18,704	160,658
その他の項目							
減価償却費	4,748	1,449	472	160	6,831	421	7,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,412	2,539	378	204	11,535	1,288	12,824

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は343億82百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、電子記録債権、受取手形及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	合計	調整又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	99,169	35,733	10,454	5,458	150,815	—	150,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	86	11	—	335	△335	—
計	99,406	35,819	10,466	5,458	151,150	△335	150,815
セグメント利益	6,614	4,056	1,030	26	11,728	3	11,732
セグメント資産	82,904	45,221	16,555	9,778	154,459	12,033	166,493
その他の項目							
減価償却費	5,644	1,670	505	113	7,934	401	8,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,285	2,087	203	115	12,692	729	13,422

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

- (1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は170億10百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
72,070	68,523	140,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
28,583	24,418	53,002

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	36,920	自動車・建設機械業界向け事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州等	合計
72,259	42,579	35,976	150,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州等	合計
30,553	12,291	15,118	57,964

(注) 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	34,441	自動車・建設機械業界向け事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	178	211	192	12	—	595
当期末残高	977	1,185	1,348	110	—	3,622

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
当期償却額	197	131	192	12	—	534
当期末残高	979	1,054	1,156	98	—	3,287

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.0 間接 1.3	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	36,920	売掛金	3,407

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	—	建物等の賃借	建物等の賃借	81	—	—

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.0 間接 1.3	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	34,441	売掛金	3,149

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,387.72円	1株当たり純資産額	1,602.88円
1株当たり当期純利益金額	149.46円	1株当たり当期純利益金額	212.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度219千株、当連結会計年度85千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度307千株、当連結会計年度151千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,290	10,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,290	10,401
期中平均株式数(株)	48,780,285	48,935,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,272	2,452	0.5	—
1年内返済予定の長期借入金	11,006	11,271	1.8	—
1年内返済予定のリース債務	80	95	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,544	21,411	1.0	平成31年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	164	212	—	平成31年～36年
その他有利子負債 従業員預り金	3,386	3,524	4.5	—
計	38,456	38,967	—	—

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,020	6,713	4,206	1,455
リース債務	64	51	41	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,440	73,429	111,861	150,815
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,536	7,006	13,197	16,046
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	2,893	3,918	8,551	10,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	59.21	80.12	174.82	212.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.21	20.93	94.66	37.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,931	2,905
受取手形	3,246	※ ₃ 2,295
売掛金	※ ₄ 16,898	※ ₄ 17,048
電子記録債権	3,725	※ ₃ 4,821
商品及び製品	2,067	2,204
仕掛品	3,816	4,078
原材料及び貯蔵品	500	174
前渡金	1,621	1,707
未収入金	※ ₄ 4,857	※ ₄ 5,338
繰延税金資産	878	989
関係会社短期貸付金	5,487	6,363
その他	1,485	1,526
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	53,516	49,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,604	4,713
構築物	244	256
機械及び装置	8,510	9,930
車両運搬具	18	24
工具、器具及び備品	1,432	1,497
土地	2,042	2,042
リース資産	128	156
建設仮勘定	1,251	1,415
有形固定資産合計	18,233	20,037
無形固定資産		
のれん	1,310	1,123
その他	3,016	2,901
無形固定資産合計	4,326	4,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079	1,191
関係会社株式	41,895	43,621
長期貸付金	1,180	1,000
関係会社長期貸付金	2,412	3,213
長期前払費用	38	41
前払年金費用	521	378
繰延税金資産	2,332	2,415
その他	1,238	1,082
貸倒引当金	△1,894	△1,766
投資損失引当金	△277	△277
投資その他の資産合計	48,528	50,900
固定資産合計	71,089	74,961
資産合計	124,606	124,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 10,430	※4 10,158
電子記録債務	8,912	3,521
短期借入金	979	1,111
関係会社短期借入金	4,507	5,568
1年内返済予定の長期借入金	10,590	10,981
リース債務	48	58
未払金	※4 2,049	※4 1,966
未払法人税等	543	576
賞与引当金	1,354	1,402
債務保証損失引当金	—	101
従業員預り金	3,386	3,524
その他	2,201	1,425
流動負債合計	45,003	40,397
固定負債		
長期借入金	21,183	21,301
リース債務	85	99
長期未払金	321	314
退職給付引当金	8,354	8,695
債務保証損失引当金	99	—
その他	—	39
固定負債合計	30,045	30,450
負債合計	75,049	70,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
その他資本剰余金	479	479
資本剰余金合計	11,817	11,817
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100	100
特別償却準備金	7	3
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	26,007	29,663
利益剰余金合計	27,444	31,097
自己株式	△650	△390
株主資本合計	49,102	53,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	553
評価・換算差額等合計	454	553
純資産合計	49,556	53,567
負債純資産合計	124,606	124,415

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 100,872	※1 101,993
売上原価	※1 86,018	※1 87,941
売上総利益	14,854	14,052
販売費及び一般管理費	※2 12,871	※2 12,627
営業利益	1,982	1,424
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,197	※1 4,554
その他	229	801
営業外収益合計	3,427	5,356
営業外費用		
支払利息	※1 416	※1 410
その他	686	57
営業外費用合計	1,102	467
経常利益	4,308	6,312
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	22	61
特別利益合計	23	70
特別損失		
固定資産除却損	67	44
債務保証損失引当金繰入額	99	2
その他	25	5
特別損失合計	192	52
税引前当期純利益	4,139	6,331
法人税、住民税及び事業税	493	707
法人税等調整額	△145	△237
法人税等合計	347	469
当期純利益	3,791	5,861

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	11	730	24,420	25,861
当期変動額										
特別償却準備金の積立							△3		3	—
剰余金の配当									△2,208	△2,208
当期純利益									3,791	3,791
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3	—	1,586	1,582
当期末残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	7	730	26,007	27,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△998	47,171	379	379	47,551
当期変動額					
特別償却準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△2,208			△2,208
当期純利益		3,791			3,791
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	349	349			349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			74	74	74
当期変動額合計	348	1,930	74	74	2,005
当期末残高	△650	49,102	454	454	49,556

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	7	730	26,007	27,444
当期変動額										
特別償却準備金の積立							△4		4	－
剰余金の配当									△2,208	△2,208
当期純利益									5,861	5,861
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△4	－	3,656	3,652
当期末残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	3	730	29,663	31,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△650	49,102	454	454	49,556
当期変動額					
特別償却準備金の積立		－			－
剰余金の配当		△2,208			△2,208
当期純利益		5,861			5,861
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	262	262			262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			98	98	98
当期変動額合計	259	3,912	98	98	4,011
当期末残高	△390	53,014	553	553	53,567

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

（3）デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

（4）たな卸資産

商品及び製品は先入先出法による、仕掛品は総平均法による、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社使用のソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

② その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）投資損失引当金

関係会社株式の著しい価値の下落による損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

（3）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（5）債務保証損失引当金

E S O P 信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

主な被保証関係会社は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
イーグルインダストリーフランス S. A. S.	493百万円	イーグルハイキャスト(株)	450百万円
イーグルハイキャスト(株)	450	イーグルインダストリーフランス S. A. S.	206
岡山イーグル(株)	56	岡山イーグル(株)	15

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	242百万円	一百万円

※3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	193百万円
電子記録債権	—	42

※4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	12,379百万円	13,137百万円
短期金銭債務	5,773	5,490

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	63,098百万円	61,639百万円
仕入高	54,685	54,649
営業取引以外の取引高	3,164	4,546

※ 2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度35%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度65%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
運賃	1,409百万円	1,325百万円
給料手当・賞与	3,628	3,363
賞与引当金繰入額	656	617
貸倒引当金繰入額	△3	3
退職給付費用	1,000	1,022
減価償却費	919	938

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式37,080百万円、関連会社株式4,814百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式38,215百万円、関連会社株式5,405百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,398百万円	2,546百万円
投資損失引当金	114	114
たな卸資産評価損	274	352
賞与引当金	425	437
施設利用権評価損	97	99
貸倒引当金	580	542
長期未払金	98	92
未払費用	57	59
未払事業税	70	65
その他	163	163
小計	4,280	4,474
評価性引当額	△819	△777
繰延税金資産合計	3,460	3,696
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	3	1
その他有価証券評価差額金	200	244
繰延税金負債合計	249	291
繰延税金資産の純額	3,211	3,405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.0	△20.7
住民税均等割	0.9	0.6
評価性引当金	0.1	△0.7
その他	△2.9	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	7.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,281	456	59	328	9,677	4,963
構築物	655	39	—	27	694	437
機械及び装置	30,699	3,428	701	1,755	33,426	23,496
車両運搬具	60	12	3	6	70	45
工具、器具及び備品	4,686	937	379	586	5,245	3,747
土地	2,042	—	—	—	2,042	—
リース資産	296	82	31	55	347	190
建設仮勘定	1,251	4,321	4,157	—	1,415	—
有形固定資産計	48,973	9,279	5,333	2,759	52,919	32,882
無形固定資産						
のれん	3,092	—	—	187	3,092	1,969
その他	3,850	689	60	783	4,479	1,578
無形固定資産計	6,942	689	60	970	7,572	3,547

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については取得価額で記載しております。

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岡山事業場 2,729百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,895	35	160	1,770
投資損失引当金	277	—	—	277
賞与引当金	1,354	1,402	1,354	1,402
債務保証損失引当金	99	2	—	101

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月26日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イーグル工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月26日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。